



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3746-5100
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	104,924	△2.6	10,467	△1.0	10,104	2.5	6,119	8.7
22年12月期	107,679	29.3	10,575	99.6	9,854	97.4	5,630	110.5

(注) 包括利益 23年12月期 2,634百万円 (△21.3%) 22年12月期 3,347百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	28.66	—	5.9	6.4	10.0
22年12月期	26.05	—	5.4	6.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 189百万円 22年12月期 361百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	161,563	107,223	64.5	488.30
22年12月期	155,304	105,605	66.6	484.53

(参考) 自己資本 23年12月期 104,282百万円 22年12月期 103,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	12,771	△10,666	2,629	18,565
22年12月期	18,586	△6,088	△6,795	14,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,725	30.7	1.7
23年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,708	27.9	1.6
24年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.5	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	0.2	4,200	△22.2	4,200	△22.3	2,500	35.3	11.71
通期	114,000	8.6	10,000	△4.5	10,100	0.0	5,800	△5.2	27.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	224,943,104 株	22年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	23年12月期	11,380,765 株	22年12月期	11,368,713 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	213,566,879 株	22年12月期	216,163,687 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	65,261	△5.0	4,654	△4.8	5,294	6.2	3,233	23.3
22年12月期	68,662	32.2	4,891	107.6	4,986	53.9	2,621	845.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	15.14	—
22年12月期	12.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	132,618	87,384	87,384	65.9	409.18			
22年12月期	130,953	88,061	88,061	67.2	412.32			

(参考) 自己資本 23年12月期 87,384百万円 22年12月期 88,061百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2～3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
表示方法の変更	22
追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年の世界経済は、新興国経済に牽引され緩やかな回復基調をたどりましたが、夏場以降は、欧州の債務危機や新興国経済の成長鈍化などにより減速を余儀なくされました。わが国経済も、世界経済の回復を背景に景気の一部持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災による設備の毀損やサプライチェーン障害から経済活動は大きく落ち込みました。その後、サプライチェーンの急速な立て直し、震災からの復旧・復興の動きに支えられ、景気は夏場には震災前の水準を回復するまでに至りましたが、その直後からの海外景気の減速と急速な円高の進行に加え、タイの洪水の影響などにより景気の持ち直しは緩やかなものとなりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも震災の影響により需要は減退しましたが、生産活動の回復により需要も回復基調となりました。

また、この震災により操業を停止しておりました当社石巻工場（宮城県石巻市）は、操業再開を目指し復旧作業を進めておりましたが、計画通り当期末に一部操業を再開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比2.6%減の1,049億2千4百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前期比1.0%減の104億6千7百万円、経常利益は前期比2.5%増の101億4百万円となりました。また、当期純利益は東日本大震災の災害による損失26億8千2百万円を特別損失に計上したものの、投資有価証券売却益18億5千2百万円を特別利益に計上したことなどにより、前期比8.7%増の61億1千9百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関する事項については、4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりです。また、前期比は、前期を新事業区分に組み替えて計算しております。

[カーボンブラック事業部門]

震災やタイの洪水による自動車生産の減少はあったものの、国内外の堅調なタイヤ生産に支えられ需要は総じて好調に推移しましたが、石巻工場の震災による操業停止が続いたことにより3月以降の販売数量は減少を余儀なくされました。また、販売価格については原油価格の上昇に対応した改定を実施しました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比0.2%増の400億7千7百万円となり、営業利益は前期比3.4%増の59億4千2百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は月産1億トンを超える高い水準で推移し、電極需要も回復基調をたどるなか、北米向け販売数量は伸長しましたが、アジア向けは減少しました。また、採算重視に努めたものの、販売価格は円高の影響もあり国内外ともに低水準で推移しました。この結果、黒鉛電極の売上高は前期比17.4%減の309億5千4百万円となりました。

ファインカーボン

震災による国内販売の一時的な減少は見られたものの、顧客の生産復旧等による需要の急回復や中国、韓国他アジアを中心とした太陽電池、半導体などの各業界の旺盛な需要により販売は好調に推移しました。しかしながら、第4四半期に入り中国、韓国の太陽電池他の急激な市況悪化と円高の影響により海外向けの売上高は急減しました。この結果、ファインカーボンの売上高は前期比21.7%増の189億4百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比6.0%減の498億5千8百万円となり、営業利益は前期比9.1%減の44億4千7百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界では、緩やかな回復基調で前半は順調に推移したものの、後半は欧州の信用不安や円高の進行により徐々に設備投資抑制が強まり、主力製品である工業炉の売上高も前期並みの低い水準で推移しました。また、ガラス、電子部品業界も円高の影響が大きく、発熱体その他の売上高は、前期より減少しました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比4.0%減の54億1百万円となり、営業利益は前期比14.4%増の11億2千5百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、年後半に一部用途で中国の金融引き締め政策の影響により減速したものの、鉱山用建設機械向けが伸長し全体では好調に推移しました。また、二輪車、四輪車ならびに農業機械向けの需要も増加傾向を示しました。この結果、摩擦材の売上高は前期比12.4%増の86億4千4百万円となりました。

その他

不動産賃貸等のその他の売上高は、前期比28.7%減の9億4千1百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比6.4%増の95億8千6百万円となり、営業利益は前期比52.2%増の5億8千8百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル=75円という前提のもと、売上高1,140億円、営業利益100億円、経常利益101億円、当期純利益58億円を予想しております。

なお、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては100億円程度と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比62億5千9百万円増の1,615億6千3百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産などの増加により、前連結会計年度末比67億3千6百万円増の884億2千1百万円となりました。固定資産は、有形固定資産などが増加したものの、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末比4億7千6百万円減の731億4千2百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比46億4千2百万円増の543億4千万円となりました。

流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金などの増加により、前連結会計年度末比168億1千3百万円増の454億3千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比121億7千万円減の89億1百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金などの増加により、前連結会計年度末比16億1千7百万円増の1,072億2千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント減の64.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比45億6千万円増の185億6千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度比58億1千4百万円減の127億7千1百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度比45億7千7百万円増の106億6千6百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度比94億2千5百万円増の26億2千9百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期
自己資本比率	62.8	59.7	67.2	66.6	64.5
時価ベースの自己資本比率	126.5	46.8	64.7	69.4	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	3.3	1.8	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.6	9.0	21.7	28.8	24.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。なお、期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき8円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき4円、期末配当金として1株につき4円、合わせて1株につき年8円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。但し、以下は当企業グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日（平成24年2月10日）現在において判断したものです。

① 製品需要に関する内外市場の経済状況

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置き、グローバルに事業を展開しております。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与えます。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しておりますが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は49.5%です。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられます。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても太陽電池や半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループは、海外への製品販売や、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引がありますので、為替レート変動による影響を受けます。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っておりますものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性があります。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

④ 価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指しております。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めておりますが、今後世界の経済動向によっては原材料価格が大きく変動する可能性があります。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っておりますが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に努めておりますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得しております。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っております。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っています。その為環境負荷低減の為の設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいますが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性があります。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。

⑩ 法的規制等

当社グループは、法令遵守を基本として事業活動を進めておりますが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 係争事件等

当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しておりますが、大地震、大津波、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社25社ならびに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

[カーボンブラック事業]

当社、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. および東海炭素（天津）有限公司は、カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）の製造販売を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

[炭素・セラミックス事業]

当社は、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)およびオリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

拓凱炭素貿易（上海）有限公司がファインカーボンの販売を行い、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC. および TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L. L. C. は黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U. S. A., INC. および MWI, INC. はファインカーボンの製造販売を行い、TOKAI ERFTCARBON GmbH は黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH および CARBON-MECHANIK GmbH はファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合弁事業として、韓国東海カーボン(株)はファインカーボンの製造販売を行い、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI は黒鉛電極の加工販売を、大連東海結金藤炭素有限公司はファインカーボンの加工販売を行い、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. がトーカベイトの関連事業を行っております。

[工業炉および関連製品事業]

東海高熱工業(株)は、工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

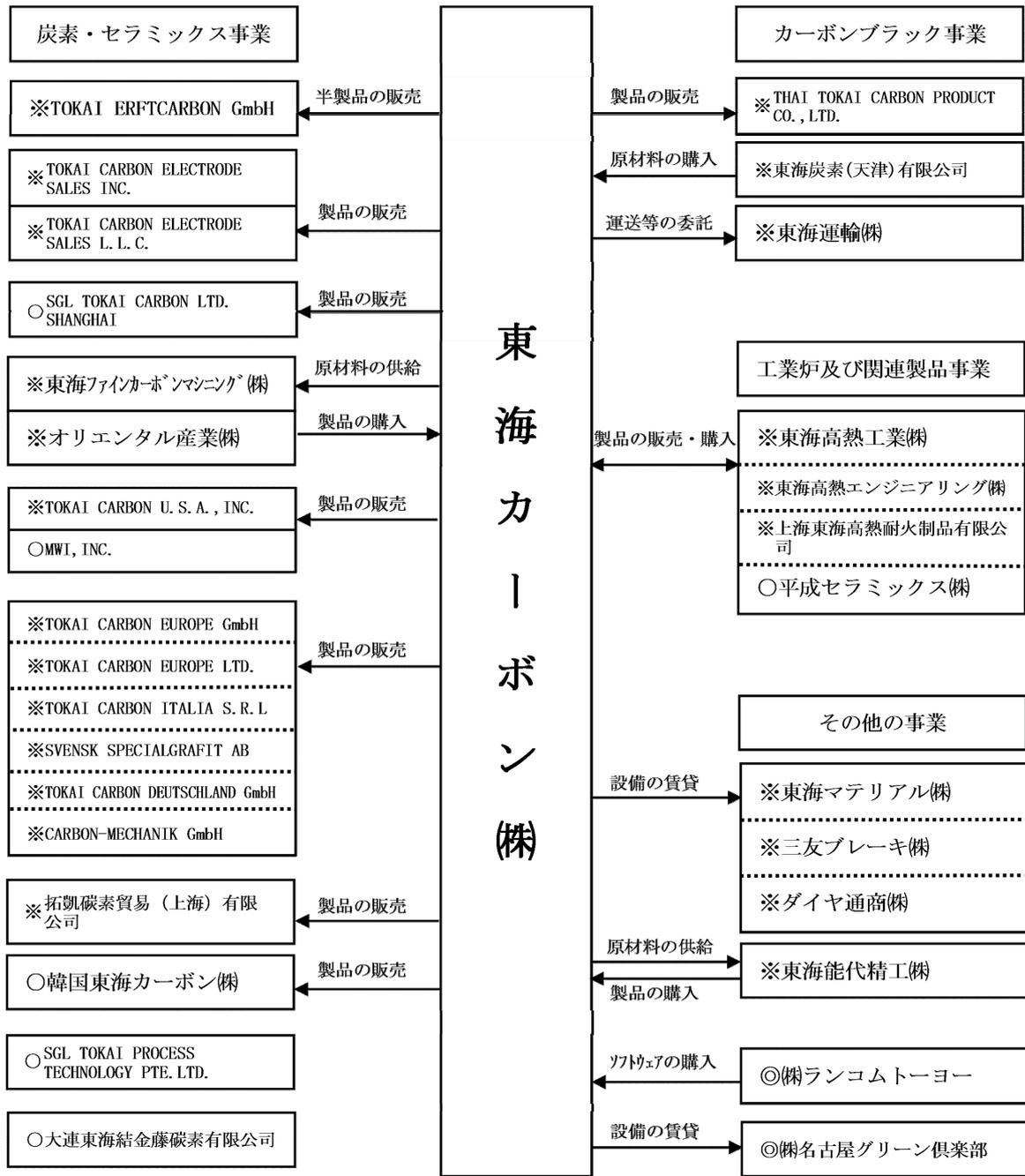
[その他事業]

当社は、摩擦材の製造販売および不動産の賃貸事業を行っており、東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)および東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っております。

(株)ランコムトーヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部は、ゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次頁のとおりです。



(注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社である。
 2 エレマ産業(株)は、東海高熱エンジニアリング(株)に社名を変更している。
 3 従来連結子会社であったTOKAI CARBON UK LTD. は、清算終了したため、連結の範囲から除外している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼の絆」という企業理念のもとで、価値創造力、公正、環境調和、国際性を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、永続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益率、経常利益率、当期純利益率、ROA（総資産経常利益率）およびROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2012」を策定いたしました。その中に、最終年度の平成24年における売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を具体的な数値目標として掲げ、その達成に向けて次のような経営戦略を展開してまいります。

① 炭素材料のグローバルリーダーを目指す

「T-2006」以来の基本方針を継承し、炭素材料のグローバルリーダーへの道を更に歩み続けるため、売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図り、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重要課題とします。

② 需要変動に強いコスト構造の構築と資本効率の向上

需要変動に伴う低稼働状況の下でも、安定的に利益を確保できるコスト構造の構築に取り組みます。また資産回転率を高めてキャッシュフローの改善に注力します。

③ 開発品の事業化

グループ企業や事業部門間の横断的な取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある開発品の事業化を早期に実現させ、当社の持続的成長を牽引する安定した事業となるよう取り組みます。

④ 環境保全を含むCSR（企業の社会的責任）対応の強化

従来からも真摯に取り組んでまいりましたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2排出原単位削減）への取り組みを一層強化致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、復興需要を中心とした政策効果や世界経済の緩やかな成長などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くと見られますが、欧州債務危機の深刻化による海外景気の減速と円高の長期化による輸出の鈍化などの懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況にあると考えられます。

このような情勢のなか、当社グループは、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、企業理念である「信頼の絆」のもと、四つの行動指針（価値創造力、公正、環境調和、国際性）に従い、企業価値の向上を目指し、持続的成長に向けての再チャレンジとして平成22年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2012」の達成に総力を挙げて取り組んでまいります。

また、3ヵ年中期経営計画「T-2012」の最終年度である次期については厳しい経営環境が見込まれるため、売上高ならびに営業利益率などの数値目標の達成は極めて難しい状況にありますが、業績回復に向けて全社を挙げて努力してまいります。

更に今後も、メーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、コーポレートガバナンス、CSR(企業の社会的責任)活動の強化にも引き続き努めてまいります。また、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度の運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,076	14,572
受取手形及び売掛金	※6 31,494	※6 28,543
有価証券	—	2,000
商品及び製品	9,171	10,138
仕掛品	15,413	16,621
原材料及び貯蔵品	9,282	11,219
繰延税金資産	688	884
その他	3,622	4,494
貸倒引当金	△65	△53
流動資産合計	81,684	88,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,155	15,051
機械装置及び運搬具(純額)	20,189	19,052
炉(純額)	2,542	2,232
土地	7,087	7,053
建設仮勘定	5,053	10,951
その他(純額)	886	824
有形固定資産合計	※1 50,916	※1 55,166
無形固定資産		
ソフトウェア	465	359
その他	24	23
無形固定資産合計	490	382
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,451	※2 15,712
繰延税金資産	244	344
その他	※2 1,570	※2 1,593
貸倒引当金	△54	△57
投資その他の資産合計	22,212	17,593
固定資産合計	73,619	73,142
資産合計	155,304	161,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 15,051	※6 16,059
短期借入金	※3 5,992	※3 9,216
1年内返済予定の長期借入金	280	10,255
未払法人税等	1,350	1,249
未払消費税等	377	49
未払費用	1,222	2,116
賞与引当金	175	180
繰延税金負債	—	0
その他	※6 4,175	※6 6,311
流動負債合計	28,625	45,439
固定負債		
長期借入金	12,162	1,747
繰延税金負債	4,209	2,541
退職給付引当金	2,411	2,341
役員退職慰労引当金	226	140
執行役員等退職慰労引当金	58	50
環境安全対策引当金	924	871
その他	1,080	1,209
固定負債合計	21,072	8,901
負債合計	49,698	54,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	71,387	75,798
自己株式	△7,126	△7,130
株主資本合計	102,200	106,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,823	3,539
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△4,541	△5,863
その他の包括利益累計額合計	1,282	△2,323
少数株主持分	2,123	2,940
純資産合計	105,605	107,223
負債純資産合計	155,304	161,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	107,679	104,924
売上原価	※1, ※4 83,330	※1, ※4 80,965
売上総利益	24,348	23,958
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 4,844	※2 4,408
一般管理費	※3, ※4 8,928	※3, ※4 9,082
販売費及び一般管理費合計	13,773	13,491
営業利益	10,575	10,467
営業外収益		
受取利息	29	101
受取配当金	347	384
受取賃貸料	293	279
持分法による投資利益	361	189
補助金収入	※5 203	—
その他	440	485
営業外収益合計	1,675	1,439
営業外費用		
支払利息	649	531
為替差損	934	535
その他	812	735
営業外費用合計	2,396	1,802
経常利益	9,854	10,104
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,852
移転補償金	—	161
環境安全対策引当金戻入額	50	—
固定資産売却益	※6 37	—
特別利益合計	87	2,013
特別損失		
災害による損失	—	※7 2,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
減損損失	※8 440	※8 25
会員権評価損	—	18
環境安全対策引当金繰入額	289	—
特別損失合計	729	2,782
税金等調整前当期純利益	9,211	9,336
法人税、住民税及び事業税	2,789	3,041
法人税等調整額	443	△104
法人税等合計	3,232	2,937
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,399
少数株主利益又は少数株主損失(△)	347	279
当期純利益	5,630	6,119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,284
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△1,377
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△102
その他の包括利益合計	—	※2 △3,764
包括利益	—	※1 2,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,513
少数株主に係る包括利益	—	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,436	20,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,436	20,436
資本剰余金		
前期末残高	17,502	17,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,502	17,502
利益剰余金		
前期末残高	67,499	71,387
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,708
当期純利益	5,630	6,119
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	3,887	4,410
当期末残高	71,387	75,798
自己株式		
前期末残高	△5,111	△7,126
当期変動額		
自己株式の取得	△2,017	△5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△2,014	△4
当期末残高	△7,126	△7,130
株主資本合計		
前期末残高	100,326	102,200
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,708
当期純利益	5,630	6,119
自己株式の取得	△2,017	△5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,873	4,406
当期末残高	102,200	106,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,988	5,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164	△2,284
当期変動額合計	△164	△2,284
当期末残高	5,823	3,539
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,166	△4,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,375	△1,321
当期変動額合計	△2,375	△1,321
当期末残高	△4,541	△5,863
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,821	1,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,539	△3,606
当期変動額合計	△2,539	△3,606
当期末残高	1,282	△2,323
少数株主持分		
前期末残高	1,893	2,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	817
当期変動額合計	229	817
当期末残高	2,123	2,940
純資産合計		
前期末残高	106,042	105,605
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,708
当期純利益	5,630	6,119
自己株式の取得	△2,017	△5
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,310	△2,789
当期変動額合計	△436	1,617
当期末残高	105,605	107,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,211	9,336
減価償却費	8,853	8,286
減損損失	440	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	170	37
前払年金費用の増減額(△は増加)	△227	△237
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	△85
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△8
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	196	△52
受取利息及び受取配当金	△376	△485
支払利息	649	531
為替差損益(△は益)	213	68
持分法による投資損益(△は益)	△361	△189
補助金収入	△203	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,852
固定資産売却損益(△は益)	△37	—
移転補償金	—	△161
災害による損失	—	2,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
売上債権の増減額(△は増加)	△4,045	2,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,816	△5,209
仕入債務の増減額(△は減少)	5,037	1,275
未払費用の増減額(△は減少)	△50	256
未払金の増減額(△は減少)	—	543
前渡金の増減額(△は増加)	—	△244
未払消費税等の増減額(△は減少)	223	△328
その他	218	△689
小計	21,641	16,078
利息及び配当金の受取額	434	523
利息の支払額	△645	△531
法人税等の支払額	△3,046	△3,008
補助金の受取額	203	—
移転補償金の受取額	—	161
災害による損失の支払額	—	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,586	12,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	238	68
有形固定資産の取得による支出	△6,374	△12,906
有形固定資産の売却による収入	159	—
無形固定資産の取得による支出	△98	△143
投資有価証券の取得による支出	—	△117
投資有価証券の売却による収入	—	2,939
関係会社株式の取得による支出	—	△506
その他	△14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,088	△10,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,386	3,630
長期借入れによる収入	1,385	—
長期借入金の返済による支出	△10	△273
自己株式の取得による支出	△2,017	—
配当金の支払額	△1,742	△1,708
少数株主からの払込みによる収入	—	1,023
少数株主への配当金の支払額	△26	△52
その他	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,795	2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△674	△174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,027	4,560
現金及び現金同等物の期首残高	8,977	14,005
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,005	※1 18,565

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社の名称 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.、東海炭素(天津)有限公司、拓凱碳素貿易(上海)有限公司、TOKAI CARBON U. S. A., INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L. L. C.、TOKAI ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSKSPECIAL GRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ① 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー</p> <p>② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社の名称 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.、東海炭素(天津)有限公司、拓凱碳素貿易(上海)有限公司、TOKAI CARBON U. S. A., INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES L. L. C.、TOKAI ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH、東海高熱エンジニアリング(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であったTOKAI CARBON UK LTD. は、清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ① 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー</p> <p>② 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、大連東海結金藤碳素有限公司、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨーは、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、大連東海結金藤碳素有限公司、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>8～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	8～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～22年							
炉	8～10年							

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、変更による損益に与える影響はない。 (追加情報) 当社は、平成22年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。 なお、移行による損益に与える影響はない。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。 当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>④ 執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p> <p>④ 執行役員等退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
	<p>⑤ 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>⑤ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
	(6) _____ (7) _____ (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 （現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であるが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に55百万円計上している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「雇用調整助成金」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「雇用調整助成金」は9百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未払金の増減額(△は減少)」および「前渡金の増減額(△は増加)」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払金の増減額(△は減少)」は12百万円、「前渡金の増減額(△は増加)」は△41百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」(前連結会計年度47百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は△14百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度12百万円)および「前渡金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△41百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△14百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期借入れによる収入」および「自己株式の取得による支出」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期借入れによる収入」および「自己株式の取得による支出」は、それぞれ15百万円、△5百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
_____	包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年12月31日	当連結会計年度 平成23年12月31日												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 129,655百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,165百万円 投資その他の資産その他(出資金) 398 ※3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 1,000 差引額 19,000 4 保証債務 銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 133,082百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,547百万円 投資その他の資産その他(出資金) 247 ※3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 1,000 差引額 19,000 4 保証債務 銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: center;">328 (4,035千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 (4,035千米ドル)	銀行借入金	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td style="text-align: center;">443 (5,700千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	443 (5,700千米ドル)	銀行借入金
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	328 (4,035千米ドル)	銀行借入金											
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	443 (5,700千米ドル)	銀行借入金											
5 受取手形裏書譲渡高 5百万円 ※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。	5 受取手形裏書譲渡高 5百万円 ※6 期末日満期手形 同左												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">166百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">362百万円</p>
<p>※2 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <p>保管発送費 3,677百万円</p> <p>販売諸経費 1,167</p>	<p>※2 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <p>保管発送費 3,502百万円</p> <p>販売諸経費 905</p>
<p>※3 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <p>給与諸手当 2,980百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 112</p> <p>貸倒引当金繰入額 10</p> <p>退職給付費用 155</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18</p> <p>執行役員等退職慰労引当金繰入額 20</p> <p>減価償却費 290</p> <p>研究開発費 1,967</p> <p>賃借料 643</p>	<p>※3 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <p>給与諸手当 3,100百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 41</p> <p>退職給付費用 169</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19</p> <p>執行役員等退職慰労引当金繰入額 17</p> <p>減価償却費 250</p> <p>研究開発費 1,911</p> <p>賃借料 608</p>
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,012百万円である。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,956百万円である。</p>
<p>※5 補助金収入</p> <p>製造設備増強に関する熊本県企業立地促進補助金である。</p>	<p>5 _____</p>
<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 36百万円</p> <p>その他 0</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 _____</p>	<p>※7 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、災害による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>災害資産の原状回復・撤去費用等 1,416 百万円</p> <p>操業休止期間中の固定費 605</p> <p>固定資産除却損失 371</p> <p>棚卸資産滅失損失 221</p> <p>その他 68</p>

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日																																	
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 その他</td> <td>東海カーボ ン株式会社</td> <td>神奈川県 茅ヶ崎市</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>東海カーボ ン株式会社</td> <td>静岡県 御殿場市</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>神奈川県茅ヶ崎市の資産グループは、事業の再編成により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>③減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ <ul style="list-style-type: none"> 東海カーボン株式会社遊休資産 ・グルーピングの方法 <ul style="list-style-type: none"> 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>神奈川県茅ヶ崎市の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出している。</p> <p>静岡県御殿場市の土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。</p>	用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)	遊休 資産	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 その他	東海カーボ ン株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	425	遊休 資産	土地	東海カーボ ン株式会社	静岡県 御殿場市	15	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	364	その他	3	土地	15	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>東海カーボン 株式会社</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識している。</p> <p>③</p> <p>④減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ <ul style="list-style-type: none"> 東海カーボン株式会社遊休資産 ・グルーピングの方法 <ul style="list-style-type: none"> 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価している。</p>	用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)	遊休 資産	土地	東海カーボン 株式会社	静岡県御殿場市	25
用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)																														
遊休 資産	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 その他	東海カーボ ン株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	425																														
遊休 資産	土地	東海カーボ ン株式会社	静岡県 御殿場市	15																														
建物及び構築物	57百万円																																	
機械装置及び運搬具	364																																	
その他	3																																	
土地	15																																	
用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)																														
遊休 資産	土地	東海カーボン 株式会社	静岡県御殿場市	25																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,091百万円
少数株主に係る包括利益	256
計	3,347

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△163百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	△2,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△161
計	△2,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,943	—	—	224,943
合計	224,943	—	—	224,943
自己株式				
普通株式(注1・2)	7,176	4,196	4	11,368
合計	7,176	4,196	4	11,368

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,196千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,161千株及び単元未満株式の買取による増加35千株である。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	871	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	871	4.0	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	854	利益剰余金	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,943	—	—	224,943
合計	224,943	—	—	224,943
自己株式				
普通株式(注1・2)	11,368	13	1	11,380
合計	11,368	13	1	11,380

(注) 1 普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	854	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	854	4.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	854	利益剰余金	4.0	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先（短期貸付金）</td> <td style="text-align: right;">1,997 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,076 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68 百万円	契約期間が3ヶ月以内の現先（短期貸付金）	1,997 百万円	現金及び現金同等物	14,005	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先（短期貸付金）</td> <td style="text-align: right;">1,993 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金（有価証券）</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,565 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,572 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0 百万円	契約期間が3ヶ月以内の現先（短期貸付金）	1,993 百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金（有価証券）	2,000 百万円	現金及び現金同等物	18,565 百万円
現金及び預金勘定	12,076 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68 百万円																		
契約期間が3ヶ月以内の現先（短期貸付金）	1,997 百万円																		
現金及び現金同等物	14,005																		
現金及び預金勘定	14,572 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0 百万円																		
契約期間が3ヶ月以内の現先（短期貸付金）	1,993 百万円																		
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金（有価証券）	2,000 百万円																		
現金及び現金同等物	18,565 百万円																		

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,630	5,628	420	107,679	—	107,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	284	96	578	959	(959)	—
計	101,915	5,724	999	108,638	(959)	107,679
営業費用	92,546	4,739	726	98,012	(908)	97,104
営業利益	9,368	985	272	10,626	(51)	10,575
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	129,760	12,453	1,541	143,754	11,549	155,304
減価償却費	8,466	336	66	8,868	(14)	8,853
減損損失	440	—	—	440	—	440
資本的支出	6,619	84	14	6,718	(7)	6,710

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金、現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であり金額24,346百万円である。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	69,421	14,203	17,793	6,260	107,679	-	107,679
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,417	492	1,657	74	10,642	(10,642)	-
計	77,838	14,696	19,451	6,334	118,321	(10,642)	107,679
営業費用	71,699	12,977	17,146	6,004	107,827	(10,723)	97,104
営業利益	6,139	1,719	2,305	329	10,493	81	10,575
II 資産	112,562	12,024	18,040	4,127	146,754	8,549	155,304

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア……タイ、中華人民共和国

(3)その他……北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であり金額は24,346百万円である。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	31,498	13,560	9,234	54,293
II 連結売上高(百万円)				107,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.2	12.6	8.6	50.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」「炭素・セラミックス事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及び資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				其他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	40,017	53,020	5,628	98,665	9,013	107,679	—	107,679
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	383	96	539	—	539	(539)	—
計	40,077	53,403	5,724	99,205	9,013	108,218	(539)	107,679
セグメント利益	5,745	4,890	984	11,619	386	12,006	(1,430)	10,575
セグメント資産	42,575	66,361	5,270	114,207	9,580	123,787	31,516	155,304
その他の項目								
減価償却費	2,247	4,898	336	7,482	787	8,269	584	8,853
持分法適用会 社への投資額	—	2,427	116	2,543	—	2,543	—	2,543
減損損失	—	—	—	—	—	—	440	440
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,949	3,345	84	5,379	903	6,282	427	6,710

(注) 1 「其他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,436百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。

(2) セグメント資産の調整額31,516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,767百万円が含まれている。全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金他）、投資有価証券等である。

(3) 減損損失の調整額440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミックス 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	40,077	49,858	5,401	95,337	9,586	104,924	—	104,924
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	69	194	422	687	—	687	(687)	—
計	40,147	50,053	5,823	96,025	9,586	105,611	(687)	104,924
セグメント利益	5,942	4,447	1,125	11,515	588	12,103	(1,636)	10,467
セグメント資産	43,304	67,806	5,282	116,393	10,095	126,489	35,074	161,563
その他の項目								
減価償却費	2,183	4,546	280	7,010	657	7,668	618	8,286
持分法適用会 社への投資額	—	2,655	120	2,775	—	2,775	—	2,775
減損損失	—	—	—	—	—	—	25	25
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,524	5,077	238	12,841	755	13,596	379	13,975

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,589百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等である。
- (2) セグメント資産の調整額35,074百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,581百万円が含まれている。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等である。
- (3) 減損損失の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
52,949	12,189	18,077	12,610	9,098	104,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	アジア	欧州	その他の地域	合計
39,099	6,742	5,471	2,898	954	55,166

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	484.53円	(1) 1株当たり純資産額	488.30円
(2) 1株当たり当期純利益	26.05円	(2) 1株当たり当期純利益	28.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,630	6,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,630	6,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,163	213,566

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、宮城県石巻市に所在する当社石巻工場及び宮城県柴田町に所在する当社の子会社東海高熱工業株式会社仙台工場が被害を受けた。被害を受けた当社石巻工場等の資産の主なもの、建物及び構築物(帳簿価額1,007百万円)、機械装置及び運搬具(帳簿価額858百万円)及び原材料等の棚卸資産(帳簿価額1,276百万円)である。 なお、前述の「(帳簿価額)」は、平成23年2月末時点の帳簿価額であり、損害額を示すものではない。 両社は平成23年3月12日付で対策本部を設置し、情報収集と対応策の検討・実施を進めているが、現段階で地震による被害が営業活動等に及ぼす重要な影響を見積もることは困難である。	—

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,758	6,098
受取手形	1,942	1,624
売掛金	22,556	21,529
有価証券	—	2,000
商品及び製品	5,270	5,659
仕掛品	12,497	13,232
原材料及び貯蔵品	3,934	4,648
前払費用	154	235
繰延税金資産	254	380
短期貸付金	1,997	1,993
関係会社短期貸付金	1,699	1,305
未収入金	—	1,411
その他	1,079	441
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	58,127	60,543
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,598	9,873
構築物(純額)	2,717	2,511
機械及び装置(純額)	12,136	11,603
炉(純額)	2,036	1,787
車両運搬具(純額)	38	37
工具、器具及び備品(純額)	588	490
土地	6,557	6,720
建設仮勘定	2,900	3,291
有形固定資産合計	36,574	36,316
無形固定資産		
ソフトウェア	332	264
施設利用権等	17	15
無形固定資産合計	349	280
投資その他の資産		
投資有価証券	17,587	12,652
関係会社株式	11,123	11,629
関係会社出資金	8,334	12,250
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	98	3
長期前払費用	17	16
前払年金費用	331	568
その他	646	601
投資損失引当金	△2,208	△2,208
貸倒引当金	△43	△50
投資その他の資産合計	35,902	35,478
固定資産合計	72,826	72,074
資産合計	130,953	132,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	213	203
買掛金	12,004	13,631
短期借入金	1,000	1,000
関係会社短期借入金	9,121	9,165
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払金	2,698	5,214
未払法人税等	559	529
未払費用	635	1,281
賞与引当金	106	105
設備関係支払手形	685	231
その他	503	254
流動負債合計	27,528	41,617
固定負債		
長期借入金	10,000	—
繰延税金負債	3,548	1,865
役員退職慰労引当金	108	42
執行役員等退職慰労引当金	55	48
環境安全対策引当金	916	863
資産除去債務	—	39
その他	734	756
固定負債合計	15,363	3,615
負債合計	42,892	45,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金	17,502	17,502
資本剰余金合計	17,502	17,502
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,522	1,600
別途積立金	44,368	44,368
繰越利益剰余金	3,011	4,457
利益剰余金合計	51,766	53,291
自己株式	△7,126	△7,130
株主資本合計	82,579	84,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,481	3,284
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	5,481	3,285
純資産合計	88,061	87,384
負債純資産合計	130,953	132,618

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	68,662	65,261
売上原価	54,247	51,754
売上総利益	14,415	13,507
販売費及び一般管理費		
販売費	3,527	2,971
一般管理費	5,996	5,880
販売費及び一般管理費合計	9,524	8,852
営業利益	4,891	4,654
営業外収益		
受取利息	40	26
受取配当金	1,094	958
受取賃貸料	367	344
補助金収入	203	—
その他	129	163
営業外収益合計	1,835	1,493
営業外費用		
支払利息	258	235
為替差損	988	336
賃貸設備諸経費	131	120
休止固定資産関係費用	208	—
その他	153	160
営業外費用合計	1,740	852
経常利益	4,986	5,294
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,852
貸倒引当金戻入額	—	1
環境安全対策引当金戻入額	50	—
固定資産売却益	35	—
特別利益合計	86	1,853
特別損失		
災害による損失	—	2,498
関係会社出資金評価損	154	179
減損損失	440	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
会員権評価損	—	6
環境安全対策引当金繰入額	289	—
特別損失合計	884	2,716
税引前当期純利益	4,188	4,431
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,239
法人税等調整額	110	△42
法人税等合計	1,566	1,197
当期純利益	2,621	3,233

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,436	20,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,502	17,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,502	17,502
資本剰余金合計		
前期末残高	17,502	17,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,502	17,502
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,864	2,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,448	1,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	110	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	115
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△37
当期変動額合計	73	78
当期末残高	1,522	1,600
別途積立金		
前期末残高	44,368	44,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,368	44,368
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,206	3,011
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,708
当期純利益	2,621	3,233
固定資産圧縮積立金の積立	△110	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△115
固定資産圧縮積立金の取崩	37	37
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	805	1,446
当期末残高	3,011	4,457
利益剰余金合計		
前期末残高	50,888	51,766
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,708
当期純利益	2,621	3,233
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	878	1,524
当期末残高	51,766	53,291
自己株式		
前期末残高	△5,111	△7,126
当期変動額		
自己株式の取得	△2,017	△5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△2,014	△4
当期末残高	△7,126	△7,130
株主資本合計		
前期末残高	83,715	82,579
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,708
当期純利益	2,621	3,233
自己株式の取得	△2,017	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1,135	1,520
当期末残高	82,579	84,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,698	5,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	△2,196
当期変動額合計	△216	△2,196
当期末残高	5,481	3,284
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,698	5,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	△2,196
当期変動額合計	△216	△2,196
当期末残高	5,481	3,285
純資産合計		
前期末残高	89,413	88,061
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,708
当期純利益	2,621	3,233
自己株式の取得	△2,017	△5
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	△2,196
当期変動額合計	△1,351	△676
当期末残高	88,061	87,384

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(a) 昇任予定取締役

該当事項はありません。

(b) 新任予定取締役

新	氏名	旧
取締役執行役員 ファインカーボン事業部担当 兼ファインカーボン事業部長	芹澤 雄二	執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐 兼ファインカーボン事業部長
取締役執行役員 開発戦略本部、ファインカーボン事業部 担当補佐兼開発戦略本部長	福田 敏昭	理事 開発戦略本部、ファインカーボン事業部 担当補佐兼開発戦略本部副本部長

上記は平成24年3月29日開催予定の第150回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(c) 退任予定取締役

現	氏名	退任後
取締役常務執行役員 開発戦略本部担当兼開発戦略本部長	平間 博	常務執行役員 全社技術統括、全社安全統括、 開発戦略本部担当
取締役執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐 兼カーボンブラック事業部副事業部長	東構 日出夫	常務執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐 兼カーボンブラック事業部長

(d) その他取締役の異動予定

新	氏名	旧
取締役専務執行役員 摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長	中井 清就	取締役専務執行役員 全社技術統括、全社安全統括、 摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長
取締役専務執行役員 経営戦略本部担当兼経営戦略本部長	室伏 信幸	取締役専務執行役員 電極事業部、ファインカーボン事業部担当 兼電極事業部長
取締役専務執行役員 カーボンブラック事業部、電極事業部 担当	長坂 一	取締役専務執行役員 カーボンブラック事業部担当 兼カーボンブラック事業部長
取締役常務執行役員 電極事業部担当補佐兼電極事業部長	高橋 直	取締役常務執行役員 経営戦略本部担当兼経営戦略本部長

(e) 退任予定執行役員

現	氏名	退任後
執行役員 全社技術統括補佐、 ファインカーボン事業部担当補佐 兼ファインカーボン事業部副事業部長、 同事業部品質保証部長、同事業部工程管理 センター長	今津 逸郎	参与 開発戦略本部長付 (茅ヶ崎研究室担当)

(f) その他執行役員の異動予定

新	氏名	旧
執行役員 電極事業部、ファインカーボン事業部 担当補佐	川口 武邦	執行役員 全社安全統括補佐、電極事業部担当補佐 兼電極事業部副事業部長、同事業部 生産技術部長

(g) 新任予定監査役

新	氏名	旧
常勤監査役	阿部 達雄	顧問(常勤) 監査室長付
常勤監査役	笹尾 誠一郎	(三菱UFJ信託銀行株式会社より転籍)

上記は平成24年3月29日開催予定の第150回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(h) 退任予定監査役

現	氏名	退任後
常勤監査役	草場 正博	補欠社外監査役 (東海高熱工業株式会社常勤監査役就任 予定)
監査役	難波 克彦	退任

補欠社外監査役候補 草場正博氏は平成24年3月29日開催予定の第150回定時株主総会での承認を条件に、同日補欠社外監査役となる予定です。

(i) その他監査役の異動予定

新	氏名	旧
監査役	寒川 恒久	常勤監査役

(j) 退任予定

山崎博司および山本元弘の顧問2氏は、平成24年3月29日をもって退任の予定です。

③ 就任予定日 平成24年3月29日

以上